

令和 6 年度事業報告

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

1. 概 況

令和 6 年度の日本経済は、企業の景況感は好転しており事業活動は活発化して、雇用・所得環境も改善するなど、緩やかな回復基調となった。

このような中、当会は、公益法人として 13 年を経過し、法人会の掲げる理念の下、「税」に関する活動を中心に地域社会の健全な発展に資する公益事業活動に努めながら、各事業の更なる充実と拡大を目指してきた。結果、地域社会に向けた多くの事業を展開することができ、当初の事業計画以上の実績を達成することが出来た。また、組織・財政基盤の強化のため会員増強、福利厚生制度の推進に引き続き努めた。しかしながら、その中で会員数については当期中純減となり、昨年度までの 3 期連続純増を更新することは出来なかった。

(事業活動の状況)

事業活動全般においては、法人会活動の基本理念である「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の発展に貢献する」活動を続けており、その活動内容は定着して地域社会にも一定の認知をされている。

税の啓発活動については、研修委員会、広報委員会、青年部会及び女性部会の主要事業と位置付けて研修・広報・租税教育の各々の活動を展開し、国税当局の支援も仰ぎながら実施した。

研修相談事業では、税制改正や定額減税等を中心に研修会を開催した。研修会開催に際しては、税の小冊子等の資料を配付することで、税知識の普及拡大に努めた。

租税教育活動では、「税に関する絵はがきコンクール」や「租税教室」、「税金クイズ」での租税教育活動をそれぞれ実施した。「税に関する絵はがきコンクール」の作品表彰では、「税に関する作品の合同表彰式」を開催することで活動を広く P R することが出来た。「租税教室」では、小学校及び中学校からの要請に対し着実に実施することが出来た。

税の広報活動では、「税を考える週間」において、税の講演会、税の啓発新聞広告、地元 FM 局でのパブリシティ、「税に関する絵はがきコンクール」優秀作品の展示等幅広く活動することが出来た。併せて、会報誌、ホームページ、メールマガジンによる情報発信を随時行った。

税制提言活動については、全法連取りまとめの提言とともに当会独自にも要望したいポイントを強く訴え、地方自治体と地元選出国會議員へ提言した。

経営支援活動については、税制改正等に関する各種の研修会を開催した。研修会は青年部会、女性部会、調査課部会の活動の中でも実施し、研修機会の拡大を図った。また、随時利用できるインターネット・セミナーの配信、電子メールでのセミナー案内を行った。時局講演会では著名講師を招へいし、会員だけでなく一般へも公開し広く法人会を P R した。

社会貢献活動については、地域イベントへの協賛、献血活動、映画上映会、福祉施設への寄贈、フードドライブ等の活動に多くの支援を受けながら、着実に開催することが出来た。

2. 公益関係

(1) 税の啓発活動(研修・広報・租税教育)

○ 税制・税務に関する研修会等の実施状況

① 税の講演会

「税を考える週間」の行事の一環として、11 月 12 日(火)「税の講演会」を開催し

た。徳山税務署より糸賀直文署長を講師に迎え、演題「税のアレコレ『令和時代の税情報』」の講演会を実施、法人会会員、税務関係団体役員等 34 名が聴講した。

② 税の無料相談会

- ・下松支部では下松商工会議所と共催して「税の無料相談会」を年間 18 回実施し、相談件数は 39 件であった。
- ・11 月 9 日（土）に下松市で開催された「くだまつ商工まつり 2024」会場において、中国税理士会徳山支部との共催による「税の無料相談会」を開催した。相談件数は 5 件であった。

③ 新設法人説明会

2 月 21 日（金）徳山税務署の協力を得て、令和 6 年度の新設企業を対象に、法人税、源泉所得税、印紙税等の概要説明会を開催した。11 社 12 名が参加した。

④ 徳山税務大学公開講座

2 月 21 日（金）徳山税務署の協力を得て、最近の税制改正、税制大綱、印紙税等の研修会を開催した。20 社 24 名が参加した。

また、村岡恭子徳山税務署副署長を講師に迎え、「相続税のおはなし」と題して講話も催された。

○ 租税教育活動の実施状況

① 税に関する絵はがきコンクールの実施

女性部会の主管事業として「第 13 回税に関する絵はがきコンクール」を 6 月から 12 月にかけて実施した。周南市内、下松市内の小学生高学年を対象として募集案内をした結果、過去三番目に多い 18 小学校から 687 作品の応募があった。優秀な作品も多く全体的に水準の向上がみられた。10 月に優秀作品選考会を開催して優秀作品 10 作品、入選 30 作品を選考した。11 月の「税を考える週間」には優秀作品を地域の商業施設等 3 カ所において展示公開し、12 月には周南租税教育推進協議会主催で開催された「税に関する作品の合同表彰式」において表彰を行った。また、優秀作品、入選作品を掲載した 2025 年カレンダーを作成し各小学校、後援団体、法人会関係先等に配付した。

② 租税教室講師養成研修会の受講

10 月 23 日（水）に青年部会 1 名、女性部会 3 名、事務局 1 名が、租税教室を開催する準備として、徳山税務署において研修会に参加し、小学生向けの租税教室の進め方について、山口税務署税務広報広聴官から指導を受けた。

③ 租税教室の開催

5 月～6 月及び 11 月に青年部会の主管事業として租税教室を開催した。講師の募集にあたっては女性部会にも参加を呼びかけ共同で実施した。徳山税務署管内の小学校 7 校と中学校 2 校を担当し実施した。菊川小学校 2 クラス 64 名、鹿野小学校 1 クラス 12 名、花岡小学校 4 クラス 133 名、下松小学校 4 クラス 122 名、和田小学校 1 クラス 8 名、周陽小学校 1 クラス 21 名、戸田小学校 1 クラス 18 名、岐陽中学校 7 クラス 223 名、桜田中学校 2 クラス 48 名を対象に、周南租税教育推進協議会作成のテキスト、DVD、パワーポイント資料、1 億円レプリカ等を使用して、税の大切さ及び必要性を教育した。児童・生徒には全法連の租税教育グッズ（文房具）や全法連作成のテキスト「タックスフントとけんたくん」などを贈呈した。

④ 税金クイズ

女性部会では、11 月 9 日（土）に徳山税務署、中国税理士会徳山支部の協力のもと、下松市の「くだまつ商工まつり 2024」会場において「税金クイズ」を実施した。クイズ参加者 194 名には文房具や菓子等のプレゼントを贈呈した。

○ 税の広報の実施状況

① 会報「しゅうなん」及び機関誌「ほうじん」の配付

税や経営等に関する情報を提供するため、徳山周南法人会会報「しゅうなん」を年1回、全法連機関誌「ほうじん」を年4回発行し、夫々会員、商工会議所、商工会、銀行、税務関係団体、税務署等に無料配付した。会報「しゅうなん」には、「税に関する絵はがきコンクール」優秀作品・入選作品の紹介を行い、管内の全小学校34校及び各教育委員会にもそれぞれ配付を行った。

② 税の講演会、税の無料相談会、税金クイズ、税制改正提言活動、税に関する絵はがきコンクール等の各種事業活動についてマスコミ（新聞）を通じて広報した。

③ 税を考える週間行事における税の広報及び啓発活動

- ・税の啓発用広告を新聞3紙（読売新聞、毎日新聞、山口新聞）に掲載した。
- ・11月1日（金）地元FM局（しゅうなんFM）に広報委員長、女性部会長、副部会長が出演し、税の果たす役割や重要性、税に関する法人会の事業活動等を周知した。
- ・11月13日（水）地元民放（KRY）ラジオ番組「お昼はZETTAIラジTIME」に青年部会副部会長が出演し、法人会のPRを行った。
- ・中学生の税に関する作文・習字の優秀作品の表彰を行った。

④ ホームページ、フェイスブック、メールマガジンによる税の広報

- ・各種の税に関する行事の案内や法人会の活動状況を紹介するため、ホームページ、フェイスブックの更新頻度を上げるとともに、適時に分かり易い広報を行った。
- ・会員へメールアドレス登録を呼びかけ、電子メールによるメールマガジンを定期的に配信することで、情報提供の迅速化、法人会への認知度の向上を図った。
- ・定額減税制度、年末調整、キャッシュレス納付など税務当局の施策等を適時適切に掲載した。

○ 税制・税務に関する小冊子等の配付

- ・税務研修会や広報誌送付時等に全法連他各種教材資料を配付した。
（配付したテキスト）

- ① 令和6年度「会社の決算・申告の実務」
- ② 令和6年度税制改正のあらまし
- ③ 令和6年度版「会社取引をめぐる税務Q&A」
- ④ 令和6年分「会社役員のための確定申告実務ポイント」
- ⑤ 令和6年度版「源泉所得税実務のポイント」
- ⑥ 令和6年度版「新設法人のための会社の税金ガイドブック」
- ⑦ 自主点検チェックシート

（2）税制提言活動

○ 税制改正に関する提言の概要

法人会は、公益法人であり、「税のオピニオンリーダーたる経営者の団体」として、税を中心とした活動を積極的に展開して広く社会へ貢献しており、その中で「税制改正に関する提言」を実施している。公平で健全な税制の実現を目指すため、会員企業の意見や要望を反映しつつ、税のあるべき姿や将来像を見据えた建設的な提言活動を行っている。

○ 税制改正に対するアンケート調査の実施

「令和7年度税制改正に関するアンケート調査」を、税制委員を含む理事・監事に対

し、また、青年部会・女性部会及び一般会員に対しても実施して、4月に47件の回答用紙を全法連宛てに送付した。5月に全法連の集計結果との比較検討を行い、全国と山口県とはほぼ同様の傾向を示すものと確認された。

○ 令和7年度税制改正に関する検討テーマ

1) 徳山周南法人会としての討議事項

徳山周南法人会からの提言のポイント

～シンプルな税制を目指そう！～

①事業承継税制の拡充

- ・ 中小企業経営者の事業承継にあたり、事業用資産、取引相場のない株式の評価の見直し、相続、贈与税の納税猶予制度の拡充を求める。両資産は、事業継続に必要な資産であって、いわゆる個人資産とは性格を異にするものである。

②二重課税の是正

・ 物品税

ガソリン、酒、たばこ等の販売価格には物品税が含まれており、その価格に更に消費税が課せられる二重課税の是正。

・ 相続税

過去に所得税を課税された後に蓄えた不動産や株式、預貯金等を相続する際に、更に相続税を課せられる二重課税の是正。

・ 配当

配当は法人課税済み利益から支払われており、受領する個人の所得税に対する二重課税の是正。

③消費税の簡素化

- ・ 消費税の軽減税率制度はインボイス制度の実施により更に事業者には大きな事務負担を強いている。税率8%の軽減税率を即刻廃止し、10%に統一すべきである。

④印紙税の廃止

- ・ 電子取引の拡大により印紙貼付不要なものが増えている一方で、文書作成のものは旧態依然のまま印紙の貼付を必要としている。公平性の観点から廃止すべきである。

2) 山口県法人会連合会において山口県下各単位会の要望事項を取りまとめたうえ、全国法人会総連合において、最終的に全国の要望事項を取りまとめた「令和7年度税制改正に関する提言」として作成・採択された。

令和7年度税制改正スローガン（全法連）

- 「金利のある世界」が到来。
新たな財政再建目標の策定を！
- 企業への過度な保険料負担を抑制し、
経済成長を阻害しない社会保障制度の確立を！
- 人手不足など厳しい経営環境を踏まえ、
中小企業の活性化に資する税制措置を！
- 中小企業は地域経済と雇用の担い手。
本格的な事業承継税制の創設を！

令和7年度税制改正に関する提言（抜粋）

I. 税・財政改革のあり方

- ・「金利のある世界」が現実到来する中で、今後の金利上昇に備えて財政健全化が必要である。
- ・持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付の重点化・効率化」によって可能な限り社会保障費を抑制する必要がある。
- ・社会保障のあり方をめぐっては、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を適正に見直すほか、公平性の視点も重要である。医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。
- ・国民の政治に対する不信任は極度に高まっていると厳しく認識し、政治資金規正法の不断の見直しなどに取り組み、政治資金に関する透明性の向上や適正化、罰則の厳格化を図るべきである。
- ・行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会自らが「まず隗より始めよ」の精神に基づき、率先して身を削らなければならない。

II. 経済活性化と中小企業対策

- ・地方創生の観点からも政府と自治体が緊密に連携しながら、地域の中小企業に元気を与えるような税制措置を強く求める。
 - (1) 法人税率引き上げについては、経済情勢等に鑑み慎重に検討
 - (2) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%の本則化
 - (3) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置、設備投資支援措置
 - (4) 中小企業の事務負担軽減
- ・中小企業が相続税の負担等によって円滑な事業の承継ができなくなれば、経済・社会の根幹が揺らぐことになる。
 - (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
 - (2) 取引相場のない株式の評価の見直し
 - (3) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実
- ・政府は軽減税率制度とインボイス制度について、国民や事業者への影響のほか、低所得者対策の効果等を検証する必要がある、問題があれば制度の是非を含めてその見直しを求める。

参照 URL : <https://www.zenkokuhojinkai.or.jp/activity/suggest.html>

○ 要望実現のための提言活動の実施

全法連で取りまとめられた「令和7年度税制改正に関する提言」を地元選出国會議員、市長及び市議會議長に面談して提出し、提言の実現を要請した。

提言先及び実施日：

- ・岸 信千世 衆議院議員 11月7日（木）
- ・藤井 律子 周南市長、福田 健吾 周南市議會議長、井本 義朗 副議長 11月19日（火）
- ・国井 益雄 下松市長、永田 憲男 下松市議會議長 11月22日（金）

提言者：平岡会長、山崎副会長、藤井副会長、管田副会長、岡寺税制委員長

(3) 経営支援活動

- 企業経営に役立ち、自己啓発・研鑽の場としての各種講演会の開催

法人会の基本理念の一つである、良き経営者を目指すための支援として定時総会に著名講師を招へいして公開講演会を開催した。

「第 13 回定時総会」特別公開講演会 6 月 6 日（木）

演 題 「知るべき投資と経済の基礎」

講 師 株式会社マネネCEO・経済アナリスト 森永 康平 氏

聴講者 107 名（一般聴講 32 名）

- インターネット・セミナー

会員企業や一般企業向けに「税務」「労務」「政治経済」「人材育成」など各種分野のセミナー受講や経営情報の取得ができるインターネット・セミナーを継続的に配信した。

また、電子メールを利用して定期的に配信内容の案内を行った結果、利用アクセス数は前年に比較し増加した。

(4) 社会貢献活動

- ① 地域活性化のためのイベントへの協賛（各地域商工団体等主催）

開催時期	イベント	地 区	参加形態
R6. 7. 20	徳山夏まつり	徳 山	資金協賛 1 万円
R6. 8. 3	サンフェスタしんなんよう	新南陽	資金協賛 1 万円
R6. 11. 3	ふれあい物産展	新南陽	資金協賛 2 万円
R6. 11. 8～17	かの n' こと清流 Fes.	鹿 野	資金協賛 5 千円
R6. 11. 29～R7. 1. 5	冬のツリーまつり	徳 山	資金協賛 1 万円

- ② フードドライブ

女性部会では、11 月 9 日（土）に下松市の「くだまつ商工まつり 2024」会場において「フードドライブ」を実施した。全法連女性部会連絡協議会の「食品ロス」への取り組みの一環として実施した。集まった食品は、11 月 15 日（金）に「特定非営利活動法人フードバンク山口」に寄贈した。

- ③ 映画上映会の開催

11 月 22 日（金）にシネマ・ヌーヴェル（周南市）にて公開映画上映会を開催した。今回は、ムロツヨシ出演の邦画作品「身代わり忠臣蔵」を上映し、67 名が鑑賞した。来場者には未使用タオルを提供してもらい、徳山税務署職員からの提供分を合わせた総枚数 132 枚のタオルを 12 月 12 日（木）に「医療法人周友会 徳山病院」（周南市南浦山町）を訪問し寄贈した。

- ④ 公開講演会の開催（著名講師の招へい）

「中小企業経営大学講座」新春公開講演会を開催した。

1 月 30 日（木）開催 聴講者 64 名（一般聴講 35 名）

演 題 「日本経済の今後と地域経済の課題」

講 師 エコノミスト、明治大学政治経済学部教授 飯田 泰之 氏

○ ボランティア活動

4月24日（水）及び10月25日（金）に青年部会の社会貢献活動として、山口県赤十字血液センターによる「献血」を、徳山税務署協力のもと同駐車場内を会場に実施した。昨年度に続き春秋2回開催とした。受付者はのべ145名、献血者はのべ110名となり、過去二番目に多い来場者とする事ができ、安定血液の確保に貢献することができた。

3. 共益関係

（1）福利厚生事業

○ 福利厚生制度の推進状況

令和5年度から「福利厚生制度キャンペーン“Challenge100”」の目標達成に向け紹介運動を中心に取り組んだものの、その達成率は、新規企業件数において73.8%、新契約件数において78.3%の実績に留まった。また、経営者大型保障制度の役員加入率は67.3%まで拡大した。

① 第1回福利厚生制度推進連絡協議会（厚生委員会、組織委員会合同）

4月22日（月）開催。会長、担当役員、厚生・組織委員、総務委員長、受託保険会社が参加。

令和6年度福利厚生制度推進策、会員増強策 他

② 第2回福利厚生制度推進連絡協議会（厚生委員会、組織委員会合同）

10月28日（月）開催。担当役員、厚生・組織委員、各委員長、受託保険会社が参加。

会員増強運動の推進状況、「福利厚生制度キャンペーン“Challenge100”」推進策 他

③ 福利厚生制度推進キャンペーンの実施（単位会独自施策）

理事、監事、青年部会・女性部会役員を中心に、会員の紹介運動を実施。

- ・紹介1件につき ギフトカード5,000円を贈呈（全法連推進費用補助を活用）。
- ・実施時期 令和6年4月1日～7年3月31日

④ 各種実績（令和7年2月末現在）

【令和6年度福利厚生制度保険料収入実績】

	収入保険料	前年比
大型総合保障制度	272,459千円	102.2%
ビジネスガード	142,483千円	107.6%
がん・医療	70,371千円	95.4%
合 計	485,313千円	102.7%

【Challenge100キャンペーン実績】

	新規企業数			新契約件数		
	目 標	実 績	進捗率	目 標	実 績	進捗率
大型保障制度	15	9	60.0%	117	90	76.9%
ビジネスガード	39	36	92.3%	100	75	75.0%
がん・医療保険等	11	3	27.2%	60	52	86.6%
3制度合計	65	48	73.8%	277	217	78.3%

(2) 会員支援事業

会員支援として、法人会会員企業の経営者、総務及び財務担当者等を対象に、税務関連を中心とした説明会、研修会等を開催した。会員企業間の積極的な情報交換の場として、お互いの経営感覚を磨き情報を共有し活用して、視野を広げるための交流の場とした。

また、会員相互の理解と親睦を深めるため、総会、部会研修会、講演会開催時等に併せて親睦交流会を開催して異業種間の交流を図る機会を設けた。さらに、会員交流大会を昨年に続き開催し一般会員の参加と交流を促した。

○研修会・交流会等

- ① 「第18回法人会全国女性フォーラム（広島大会）」4月18日（木）開催。
部会役員1名参加。
- ② 青年部会・女性部会合同総会 5月30日（木）開催。
来賓5名、青年部会員17名、女性部会員13名、事務局2名参加。
- ③ 第13回定時総会、懇親会 6月6日（金）開催。会員62名、徳山税務署3名、事務局2名参加。
- ④ 調査課部会総会 講演会及び税務研修会、懇親会
広島国税局調査査察部長及び担当官による税務研修会を5月28日（火）に開催。
部会企業17社24名、親会役員2名、税務当局4名、事務局2名が参加。
 - ・広島国税局調査査察部部長 長井 雅浩 氏による税の講演会
講演会演題 「ハロルド・モス考」
 - ・広島国税局調査査察部 調査管理課総括主査 中川 佳宏 氏による税の研修会
研修演題 「令和6年度税制改正について」
- ⑤ 「第16回租税教育活動シンポジウム（岩国大会）」8月26日（月）開催。
式典、事例発表、講演会、会員交流会 他 女性部会員7名、事務局1名参加。
- ⑥ 「第26回法人会山口県青年の集い（長門大会）」9月13日（金）開催。
記念講演、租税教育活動報告、式典、会員交流会 青年部会員10名、事務局1名参加。
- ⑦ 第2回親睦ゴルフ大会 10月13日（日）開催。会員20名、部会員9名参加。
- ⑧ 第2回会員交流大会 10月18日（金）開催。会員106名、徳山税務署他12名
事務局2名参加。
- ⑨ 「第40回法人会全国大会（鹿児島大会）」10月3日（木）開催。役員1名、事務局1名。
- ⑩ 「第38回法人会全国青年の集い（福井大会）」11月7日～8日開催。部会役員3名参加。
- ⑪ 青年部会・女性部会合同税務研修会 12月2日（月）開催。
来賓5名、青年部会員18名、女性部会員9名、事務局2名参加。
税務研修会（自主点検チェックシートの効果的な活用について 他）、懇親会

○会員向けサービス

- ① 中小企業の資金調達の円滑化を図り、事業発展を支援する目的として、会員向け融資制度「ハイブリッド・ビジネスローン」を取扱。
- ② 平成22年1月より、中小企業向け貸倒保証制度（取引信用保険）を取扱。
- ③ 平成29年6月より、会員福利厚生の実施のため、PET検診割引サービスを取扱。
- ④ 平成29年7月より、企業を取り巻くリスクに対応するため、会員向け無料法律相談サービスを取扱。
- ⑤ 平成30年2月より、自主点検チェックシートを活用した会員向け融資金利優遇サービス「さいきょうNEWハイブリッド・ビジネスローン」を取扱。
- ⑥ 令和7年2月より、会員向け無料法律相談サービス提携法律事務所を9先に拡充。
- ⑦ 令和7年2月、「さいきょうNEWハイブリッド・ビジネスローン」の取扱中止。

(3) 会員増強事業

法人会の最重要施策のひとつとして会員増強に取り組み、組織・厚生両委員会での推進を図った。結果、期中 27 社の新規加入を得ることが出来たものの、長期会費滞納者を含む退会社数は全体で 44 社となり、年度中では△17 社の純減となった。当面の目標であった会員数 1,300 社を割り込み、加入率も 40% 台回復は果たせなかった。

3 月末現在会員数（単位：社）

年 度	所管法人数	期首会員数	新規加入	退会数	期末会員数	加入率
令和 6 年度	3,254	1,300	27	44	1,283	39.4%

○退会内訳（自社都合 16、解散・廃業 20、その他 8）

- ① 第 1 回福利厚生制度推進連絡協議会（厚生委員会、組織委員会合同）
4 月 22 日（月）開催。会長、担当役員、厚生・組織委員、総務委員長、受託保険会社が参加。
- ② 第 2 回福利厚生制度推進連絡協議会（厚生委員会、組織委員会合同）
10 月 28 日（月）開催。担当役員、厚生・組織委員、各委員長、受託保険会社が参加。
- ③ 会員増強のため実施した施策
 - i 福利厚生制度を取扱う生損保会社による新規会員紹介運動を実施した。
 - ii 金融機関の協力による新規会員紹介運動を実施した。
 - iii インターネット・セミナーを無料開放するとともに、セミナー内容を毎月案内することで会員特典として広く PR をした。
 - iv 会員メリットが分かり易く一覧できるチラシを配布した。
 - v 法人会ホームページ、フェイスブックの更新を迅速に、頻度を上げて行うことで、各種情報をタイムリーに伝達し、閲覧機会の増加を図った。
 - vi 税に関する情報や法人会の活動状況、行事案内などを会員に直接届ける方法として、メールアドレスを登録した会員に対しメールマガジンを定期的送信した。
 - vii 会員交流大会を開催し会員相互の交流機会を設けた。

(4) 支部事業活動

【下松支部】

- 税の無料相談会をのべ 18 回実施した。相談件数 39 件。
- 法律の無料相談会をのべ 7 回実施した。相談件数 3 件。

(5) 青年部会・女性部会事業活動

○部会員加入状況

① 青年部会

年 度	期首会員数	期末会員数	増 減
令和 6 年度	35 人	36 人	1 人

② 女性部会

年 度	期首会員数	期末会員数	増 減
令和 6 年度	52 人	55 人	3 人

○事業等の実施状況一覧（公益事業、共益事業等全ての事業を含む）

「青年部会の事業活動」

- ① R6. 4. 23 山口県連第1回青年部会定時連絡協議会 部会役員1名参加。
- ② R6. 4. 24 献血活動 部会員企業従業員等献血者65名の実績。
- ③ R6. 5. 17～6. 10 租税教室開催 部会員のべ22名参加。
 - ・周南市立菊川小学校2クラス64名
 - ・下松市立花岡小学校4クラス133名
 - ・下松市立下松小学校4クラス122名
- ④ R6. 5. 30 青年部会総会（女性部会合同）事業報告、収支報告 他
来賓5名、部会員17名参加。
- ⑤ R6. 6. 25 山口県連第2回青年部会定時連絡協議会 部会役員2名参加。
- ⑥ R6. 9. 13 第26回山口県青年の集い（長門大会）部会役員10名参加。
- ⑦ R6. 10. 13 第2回親睦ゴルフ大会 会員29名参加。
- ⑧ R6. 10. 23 租税教室講師養成研修会 部会役員1名参加。
- ⑨ R6. 10. 25 献血活動 部会員企業従業員等献血者45名の実績。
- ⑩ R6. 11. 7～8 第38回法人会全国青年の集い（福井大会）部会役員3名参加。
- ⑪ R6. 11. 20 租税教室開催 周南市立岐陽中学校7クラス223名 部会員6名参加。
- ⑫ R6. 11. 27 租税教室開催 周南市立桜田中学校2クラス48名 部会員5名参加。
- ⑬ R6. 12. 2 青年部会・女性部会合同税務研修会 来賓5名、部会役員18名参加。
- ⑭ R7. 1. 9 山口県連第3回青年部会定時連絡協議会 部会役員2名参加。
- ⑮ R7. 2. 5 中国5県青連協部会長サミット 部会役員2名参加。
- ⑯ R7. 3. 6 第1回青年部会役員会 正副部会長、理事7名参加。

「女性部会の事業活動」

- ① R6. 4. 18 第18回法人会全国女性フォーラム（広島大会）部会役員1名参加。
- ② R6. 5. 21～6. 20 租税教室開催 部会員のべ8名参加。
 - ・周南市立鹿野小学校1クラス12名
 - ・周南市立和田小学校1クラス8名
 - ・周南市立周陽小学校1クラス21名
 - ・周南市立戸田小学校1クラス18名
- ③ R6. 5. 30 女性部会総会（青年部会合同）事業報告、収支報告 他
来賓5名、部会員13名参加。
- ④ R6. 7. 10 第1回女性部会役員会 事業計画（視察研修旅行）他
- ⑤ R6. 8. 21 山口県連第1回女性部会定時連絡協議会 部会役員1名参加。
- ⑥ R6. 8. 26 第16回租税教育活動シンポジウム（岩国大会）部会役員7名参加。
- ⑦ R6. 10. 2 第13回税に関する絵はがきコンクール予備選考会 女性部会役員参加。
- ⑧ R6. 10. 7 第13回税に関する絵はがきコンクール優秀作品選考会
税務関係団体役員他9名、法人会役員・女性部会役員10名参加。
- ⑨ R6. 10. 23 租税教室講師養成研修会 部会役員3名参加。
- ⑩ R6. 11. 9 第13回税金クイズ大会、税の無料相談会、フードドライブ
部会員9名、中国税理士会徳山支部2名参加。
- ⑪ R6. 12. 2 青年部会・女性部会合同税務研修会 部会役員9名参加。
- ⑫ R6. 12. 3 山口県連第2回女性部会定時連絡協議会 部会役員1名参加。
- ⑬ R6. 12. 14 税に関する絵はがきコンクール表彰（税に関する作品合同表彰式）
税務関係団体役員等7名、青年部会・女性部会役員2名参加。
- ⑭ R7. 3. 18 第2回女性部会役員会 次期事業計画 他 部会員8名参加。

4. 管理関係

(1) 公益法人等に係る諸手続（法務局、県、市等）

- ① 周南市長宛、令和6年度法人市民税減免申請書提出（R6. 4. 1）
- ② 周南市長より、法人市民税の減免決定通知受理（R6. 7. 8）
- ③ 山口地方法務局宛、理事の変更登記（R6. 6. 11）
- ④ 山口県知事宛、令和5年度事業報告等に係る提出（R6. 6. 25）
- ⑤ 山口県知事宛、令和6年度理事の変更届に係る提出（R6. 6. 25）
- ⑥ 山口県知事宛、令和7年度事業計画書等に係る提出（R7. 3. 25）

(2) 諸会議

- ① 定時総会の開催
第13回定時総会（R6. 6. 6）
- ② 理事会の開催
第1回理事会（R6. 5. 16）
第2回理事会（R6. 11. 12）
第3回理事会（R7. 3. 19）
- ③ 各委員会、各部会の開催
青年部会・女性部会合同総会（R6. 5. 30）
調査課部会総会（R6. 5. 28）
総務委員会（第1回 R6. 4. 26 第2回 R6. 10. 22 第3回 R7. 3. 3）
税制委員会（第1回 R6. 5. 9 第2回 R6. 11. 8）
研修委員会（第1回 R6. 9. 20 書面アンケート R6. 5. 10、R7. 1. 7）
厚生委員会・組織委員会（第1回 R6. 4. 22 第2回 R6. 10. 28）
広報委員会（第1回 R6. 9. 26 第2回 R7. 1. 10）
会員交流大会実行委員会
(第1回 R6. 6. 3 第2回 R6. 8. 7 第3回 R6. 9. 3 第4回 R6. 10. 2)